

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	207 帯広市	01207	3460105000466	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ほくてん				
(8)主たる事務所の住所	北海道	帯広市	東2条南1丁目3番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0155-23-5886	(10)主たる事務所のFAX番号	0155-24-6098		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.hokuten.com/		(14)法人のメールアドレス	info@hokuten.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和34年8月6日	(16)法人の設立登記年月日	昭和34年10月15日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川西 寛	無	H29.4.1 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
古川 良光	無	H29.4.1 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
中川 裕之	㈱ノワークスジャパン 代表取締役社長	H29.4.1 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
木野村 英明	木野村英明法律事務所 代表	H29.4.1 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
新田 隆教	株式会社平和園 代表取締役社長	R2.3.24 ~ 令和5年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	0
國枝 恭二	㈱帯建工業 代表取締役社長	R2.3.24 ~ 令和5年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	0
廣 正彦	株式会社更別企業 代表取締役社長	R2.3.24 ~ 令和5年度の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	13,075,352	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
後藤 健市	1 理事長	平成21年9月23日	1 常勤	令和1年6月10日	社会福祉法人ほくてん 理事長	2 無
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	5
後藤 奈保美	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月10日	北海道点字図書館施設長	2 無
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	5
外崎 裕康	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	外崎労働事務所 所長	2 無
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
太田 耕二	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	東洋農機㈱社長	2 無
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	4
梶野 宗一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	山六かじのビル社長	2 無
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	5
奥 敏則	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月10日	㈱奥設備工業 社長	2 無
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		4 その他	2 無	4 いずれも支給なし	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)③監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)④監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)⑤前会計年度における理事会への出席回数
伊賀 淳貴	まつもと薬局 医療事業開発推進部長	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで	2 無	令和1年6月10日	5
太田 豊	㈱創造設計舎 代表取締役社長	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで	2 無	令和1年6月10日	5
	R1.6.10 ~ 令和3年度の定時評議員会終結まで		6 財務管理に識見を有する者(その他)		5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月10日	4	2	2	第1号議案：平成30年度決算報告の件 第2号議案：理事・監事の選任の件
-----------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月20日	5	2	第1号議案：平成30年度事業実績報告の件 第2号議案：平成30年度決算報告の件 第3号議案：理事・監事選任候補者の推薦の件 第4号議案：定時評議員会の招集の件
令和1年6月11日	6	2	第1号議案：代表理事（理事長）選定の件 第2号議案：常務理事選定の件 ※書面（同意書・異議確認書）による理事・監事全員の意思表示に基づき、決議があったものとみなされた
令和1年9月26日	5	2	第1号議案：各会計現況報告の件 第2号議案：経理規程の改正の件
令和2年1月30日	6	2	第1号議案：各会計現況報告の件 第2号議案：苦情解決第三者委員の選定の件 ※書面（同意書・異議確認書）による理事・監事全員の意思表示に基づき、決議があったものとみなされた
令和2年3月13日	6	2	第1号議案：平成31年度（令和元年度）各会計補正予算の件 第2号議案：令和2年度各会計事業計画の件 第3号議案：令和2年度各会計事業予算の件 第4号議案：評議員候補者の推薦の件 第5号議案：評議員選任・解任委員会の招集の件 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面開催はせず、書面（同意書・異議確認書）による理事・監事全員の意思表示に基づき、決議があったものとみなされた。

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊賀 淳貴 太田 豊
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	本部会計	00000001	本部経理区分	社会福祉法人ほくてん						
		ア 建設費	北海道 帯広市	東2条南11丁目3番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和24年8月10日	0	188	
		イ 大規模修繕					0	577.870		
002	北海道点字図書館会計	02140801	視覚障害者情報提供施設	北海道点字図書館						
		ア 建設費	北海道 帯広市	東2条南11丁目3番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和24年8月10日	0	188	
		イ 大規模修繕					0	577.870		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
003	同行援護従事者養成研修事業会計	03321401	その他所轄庁が認めた事業	社会福祉法人ほくてん						
		ア 建設費	北海道 帯広市	東2条南11丁目3番地	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	3	
		イ 大規模修繕					0			
	盲人用盲	03321401	その他所轄庁が認めた事業	社会福祉法人ほくてん						

004	04 04 04 斡旋事業会計	北海道	帯広市	東2条南11丁目3番地	3 自己所有	3 自己所有	平成30年4月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
005	05 05 05 視覚障害者支援事業会計	03321401	その他所轄庁が認めた事業		社会福祉法人ほくてん				
		北海道	帯広市	東2条南11丁目3番地	3 自己所有	3 自己所有	平成30年4月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

備考欄

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	相談業務	北海道全域
	見えない、見えにくい方に対する各種相談業務を実施し、日常生活の不安解消に努めている。	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	「ほくてんボックス」(展示室)	帯広市
	日常生活用具等の給付斡旋、使い方の紹介等の支援を実施し、生活の不便さ解消の実現に努めている。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	点字・音訳講習、障害の理解講座	帯広市、十勝管内市町村 ※依頼があれば、北海道全域も可
	一般市民等を対象に、見えない、見えにくい方に関する理解促進を図るため、各種講座を実施している。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

2019年12月17日実施分
●口頭指摘
【法人組織運営・資産管理】
1. 定款に実施していない事業を記載している。
2. 監事の選任について、理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するためには、監事の過半数の同意を得ること。
3. 資産の総額以外の登記事項の変更について、変更が生じたときから2週間以内に変更の登記をすること。
【会計経理】
3/4
1. 国庫補助金特別積立金について、適正に会計処理がなされていない。

2. 寄附金、受取利息、自動車税、火災保険料について、雑収入・雑費に計上している。 計上科目は、経理規程に基づき適切に計上すること。
●助言
【法人組織運営・資産管理】
1. 地域における公益的な取り組みについて 社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として公益性の高い法人であることから、地域社会に積極的に貢献していくことが求められるところ、法人が社会福祉事業及び公益事業を行うにあたっては、地域における公益的な取り組みを実施する責務がある。当該取り組みを現況報告書や事業報告書、法人ホームページ等により積極的に情報発信されたい。
2. 評議員会の招集通知において、評議員会の目的である事項に係る議案の概要を記載すること。
3. 定款で定めた員数の3分の1を超える者が欠けたときは遅滞なく補充すること。
4. 福祉サービスに関する苦情解決の仕組みについての周知を図られたい。
5. 定款に記載している公益事業について、事業規模の拡充などに伴い、事業をより具体的に記載することを適宜検討をされたい。
【会計経理】
1. 随意契約について、入札通知や経理規程に基づき、適正に手続きをされたい。

②実施した改善内容

●口頭指摘
【法人組織運営・資産管理】
1. 直近の理事会・評議員会に議案を提出し、定款変更を予定している。
2. 次回、選任の際、適切に対応していく。
3. 今後、適切に対応改善を行っていく。
【会計経理】
1. 平成31年度（令和元年度）決算より、適切な会計処理を行った。
2. 平成31年度（令和元年度）より適切な会計処理を行った。
●助言
【法人組織運営・資産管理】
1. 当該会計年度より、現況報告書へ記載した。
2. 当該会計年度より、適切な記載を行う予定。
3. 今後は遅滞なく補充するよう努める。
4. 当該会計年度より、法人ホームページに掲載予定。
5. 当該会計年度以降、事業規模拡大に伴い、具体的な事業名などへの変更を検討している。
【会計経理】
1. 契約に係る手続き等は経理規程に基づき、適切な手続きを行うよう、整備していく。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無